

【証券コード：9651】

2025年5月期

決算説明会

2025年7月18日

日本プロセス株式会社

1 2025年5月期 連結決算

2 中計の取組み

3 2026年5月期 見通し

4 appendix

1 2025年5月期 連結決算

2 中計の取組み

3 2026年5月期 見通し

4 appendix

■ 経営成績

- ✓ 売上高、営業利益ともに、上場来最高を更新 **5期連続増収増益**
- ✓ 政策保有株式（アドソル日進株式会社）を全て売却し、投資有価証券売却益を特別利益として計上
- ✓ ROEは8.2%（特別利益を除外した場合の試算）まで改善

■ 株主への還元

- ✓ 配当方針に従い、1株当たりの中間配当を26円、期末配当を28円、投資有価証券売却益に伴う特別配当を8円とし、年間配当金は、前年より24円増配の1株あたり62円 **6期連続増配**

■ 社員への還元

- ✓ 全社員を対象に平均で約3.8%の賃上げを実施 **3期連続**
- ✓ 業績連動賞与総額は**8期連続で最高額を更新**
- ✓ 2024年の平均年収は773万円 **8年連続増加**

■ 社会貢献目的の寄付

- ✓ CSRの一環として2団体に合計1,000万円を寄付
 - ・社会福祉法人慈徳院 こどもの心のケアハウス嵐山学園
 - ・特定非営利活動法人 Reach Alternatives
- ✓ 能登半島地震による災害の被災地・被災者の支援として義援金400万円を寄付

1.1 2025年5月期 連結業績

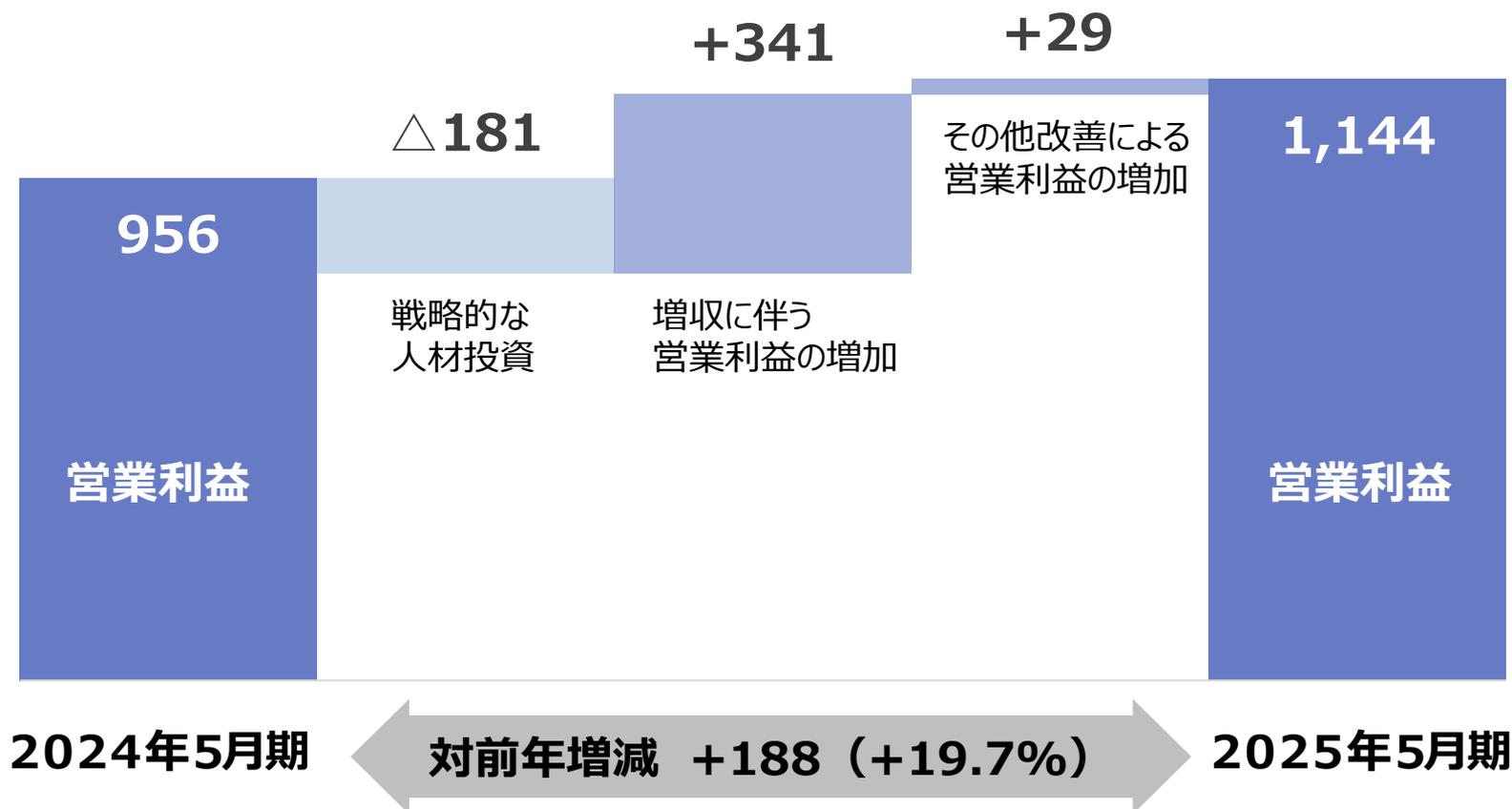
- 売上高は**104.73**億円（対前年+**10.6%**）、営業利益は**11.44**億円（対前年+**19.7%**）
- 営業利益は、生産性の向上と販管費の伸びの抑制で増加
- 経常利益は、営業利益の増加に加え保険解約返戻金（84百万円）が寄与
- 当期純利益は、投資有価証券売却益（841百万円）が寄与

(単位：百万円)	実績	前年同期比		売上構成比率（前年同期比）		期首計画	期首計画に対する進捗
		増減	増減率	前年	増減率		
売上高	10,473	+1,004	+10.6%	—	—	10,000	104.7%
売上総利益	2,284	+239	+11.7%	21.8%	(+0.2pt)	—	—
販管費	1,140	+51	+4.7%	10.9%	(△0.6pt)	—	—
営業利益	1,144	+188	+19.7%	10.9%	(+0.8pt)	1,000	114.5%
経常利益	1,281	+273	+27.1%	12.2%	(+1.6pt)	1,060	120.9%
当期純利益	1,478	+747	+102.3%	14.1%	(+6.4pt)	755	195.8%

1.2 2025年5月期 連結営業利益の増減要因

- 【戦略的な人材投資】 賃上げ、採用の強化及び教育の拡充などを計画通り実施
- 【増収に伴う利益増加】 事業規模の拡大や生産性の向上
- 【その他改善による利益増加】 拠点統廃合による経費削減や、支払保険料の減少

(単位：百万円)

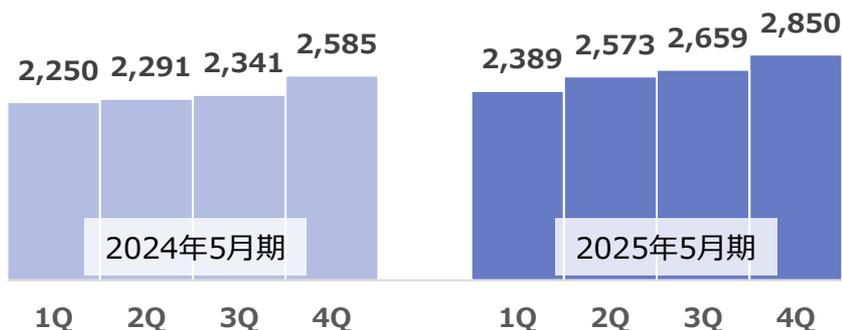


1.3 2025年5月期 四半期推移

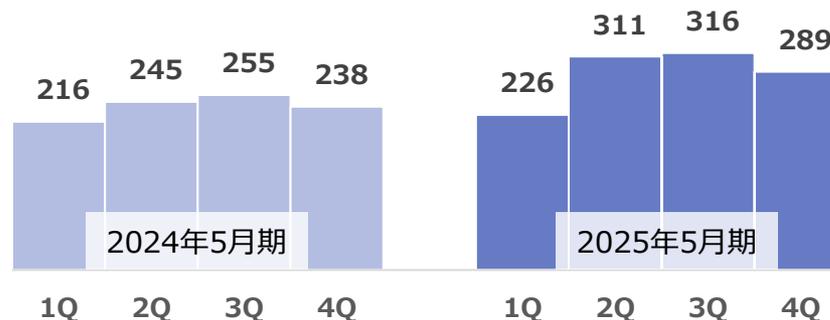
- 売上高は、期首から期末にかけて順調に増加
- 営業利益は、売上高の拡大により増加も、4Qは人事採用費の増加が重荷
- 当期純利益は、3Qに投資有価証券売却益を計上し、一時的に増加

(単位：百万円)

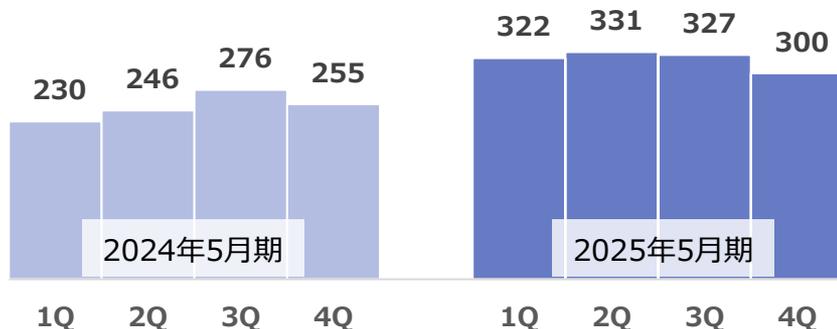
売上高



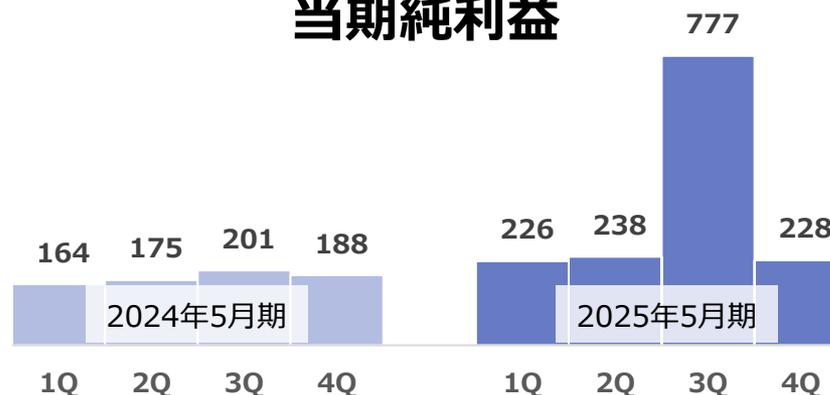
営業利益



経常利益



当期純利益



1.4 2025年5月期 セグメント別売上高

- 全てのセグメントで増収
- 特定情報システムは、複数の大型案件を完遂し、大きく伸長
- 組込システムは、下期に売上が回復

(単位：百万円)

	実績	前年同期比		売上構成比 (前年同期比)
連結	10,473	+1,004	+10.6%	—
制御システム	1,705	+84	+5.2%	16.3% (△0.8pt)
自動車システム	2,407	+139	+6.1%	23.0% (△1.0pt)
特定情報システム	1,793	+452	+33.7%	17.1% (+3.0pt)
組込システム	1,476	+112	+8.3%	14.1% (△0.3pt)
産業・ICTソリューション	3,089	+215	+7.5%	29.5% (△0.9pt)

1.5 2025年5月期 セグメント別利益

- 制御システムと産業・ICTソリューションは、順調に利益が増加
- 自動車システムは、下期で利益が回復
- 特定情報システムは、生産性が大きく向上し、利益が大幅に増加
- 組込システムは、下期の売上回復で改善

(単位：百万円)

	実績	前年同期比		利益構成比（前年同期比）
連結	2,364	+299	+14.5%	—
制御システム	403	+28	+7.5%	17.1% (△1.1pt)
自動車システム	602	+16	+2.9%	25.5% (△2.9pt)
特定情報システム	495	+227	+85.0%	20.9% (+8.0pt)
組込システム	267	△35	△11.8%	11.3% (△3.4pt)
産業・ICTソリューション	596	+62	+11.7%	25.2% (△0.6pt)

1.6 セグメント別の状況① 制御システム

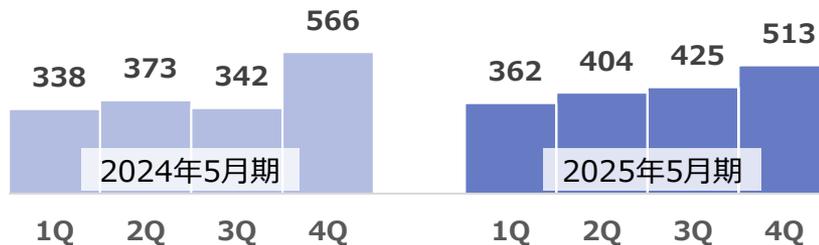
■ トピック

- 発電所監視制御システムは受注量の増加により好調
- 新幹線の運行管理システムは開発量が増加したことで順調
- ATOSは更新案件の受注により売上利益とも堅調
- 在来線の運行管理システムは開発案件の切れ目により減少

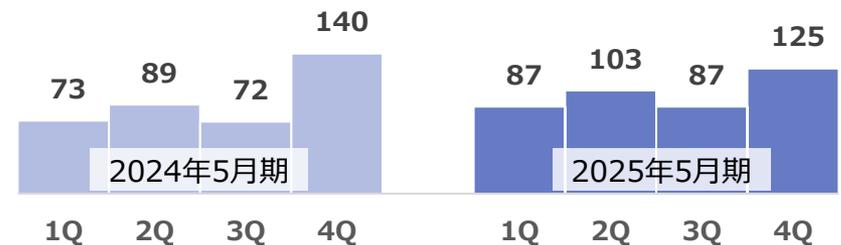
(単位：百万円)

		2024年5月期	2025年5月期	増減	
制御システム	売上	1,620	1,705	+84	+5.2%
	利益 (利益率)	375 (23.1%)	403 (23.6%)	+28 (+0.5pt)	+7.5%

四半期推移 (売上)



四半期推移 (利益)



1.6 セグメント別の状況② 自動車システム

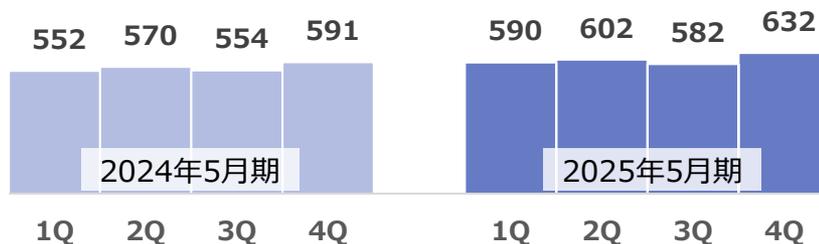
■ トピック

- AD/ADASは複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど売上は好調
- 車載情報関連は新たな案件を獲得するなど堅調
- 電動化関連は開発規模縮小に伴い売上利益ともに減少

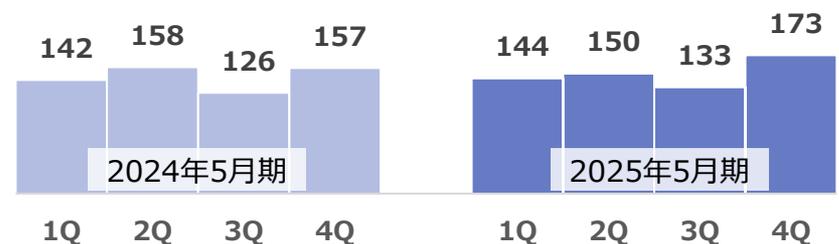
(単位：百万円)

		2024年5月期	2025年5月期	増減	
自動車システム	売上	2,268	2,407	+139	+6.1%
	利益 (利益率)	585 (25.8%)	602 (25.0%)	+16 (△0.8pt)	+2.9%

四半期推移 (売上)



四半期推移 (利益)



1.6 セグメント別の状況③ 特定情報システム

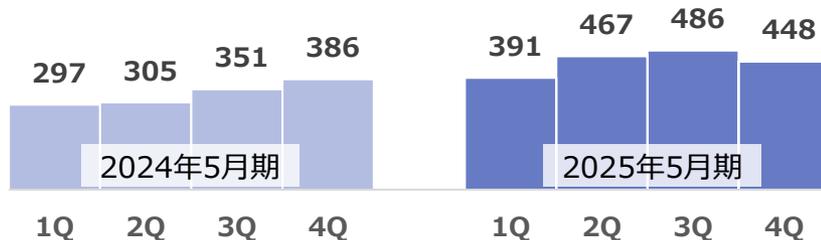
■ トピック

- 衛星画像関連は受注量の増加により好調
- 危機管理関連は今期より大型案件が開始したことで売上利益とも大幅増
- 航空宇宙関連は一部案件がテストフェーズに入り体制を縮小

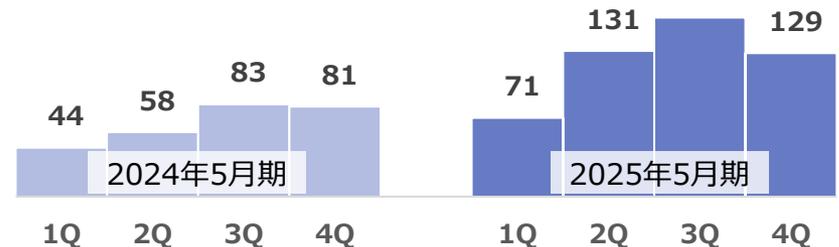
(単位：百万円)

		2024年5月期	2025年5月期	増減	
特定情報システム	売上	1,341	1,793	+452	+33.7%
	利益 (利益率)	267 (20.0%)	495 (27.6%)	+227 (+7.7pt)	+85.0%

四半期推移 (売上)



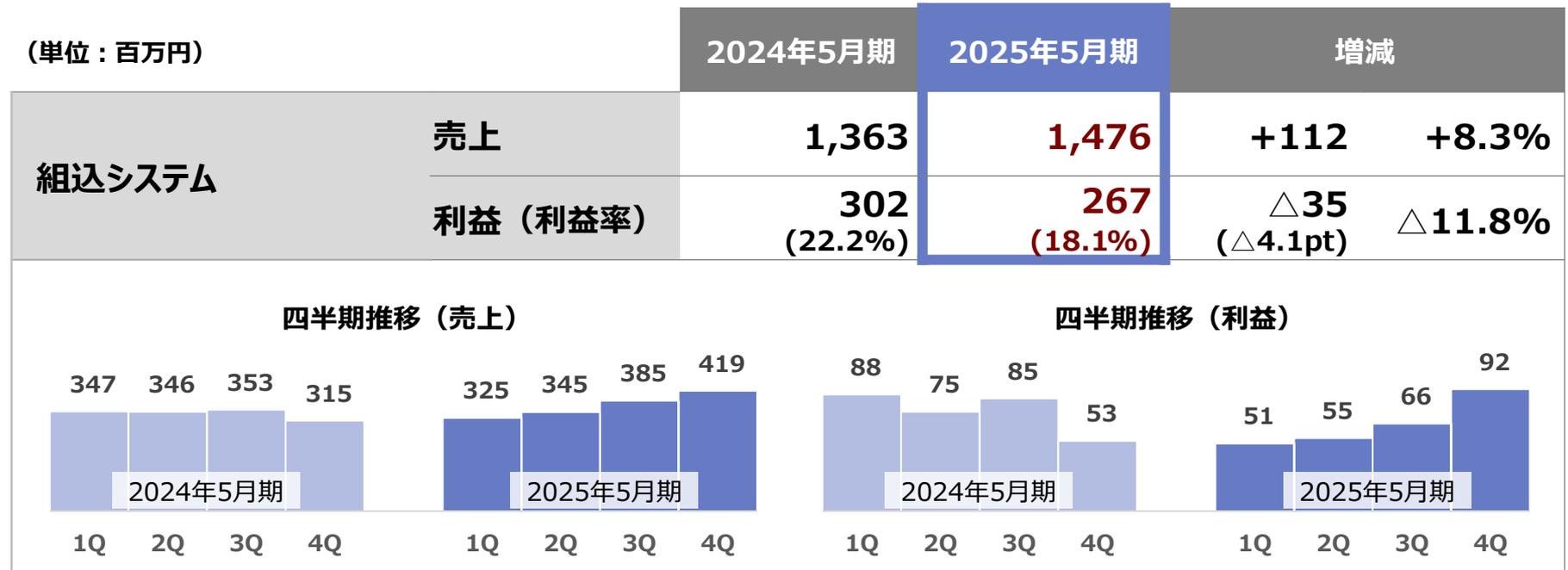
四半期推移 (利益)



1.6 セグメント別の状況④ 組込システム

■ トピック

- ストレージデバイス開発は段階的に体制を拡大し売上利益ともに堅調
- 新ストレージ開発は前期で開発を終了
- IoT建設機械関連は開発量が増加し体制を拡大したことで好調



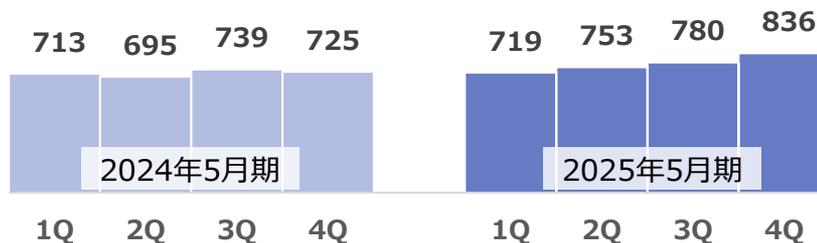
■ トピック

- クラウドシステムは、新規顧客の開拓や既存顧客からの新たな案件の獲得により好調
- IoTクラウドは、一部開発が終了したことで売上利益ともに減少
- 駅務機器開発は、更新案件の受注や前期より開始した開発案件で体制を拡大
- 道路設備関連は、保守フェーズとなり体制を縮小

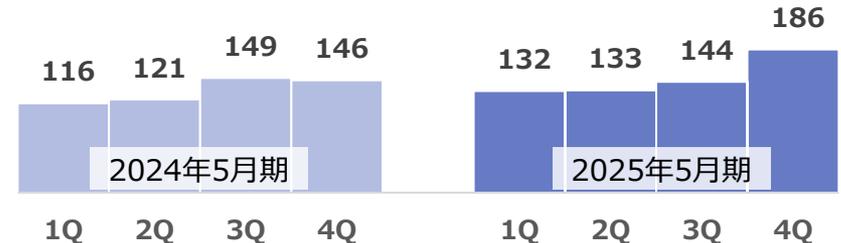
(単位：百万円)

		2024年5月期	2025年5月期	増減	
産業・ICTソリューション	売上	2,874	3,089	+215	+7.5%
	利益 (利益率)	533 (18.6%)	596 (19.3%)	+62 (+0.7pt)	+11.7%

四半期推移 (売上)



四半期推移 (利益)



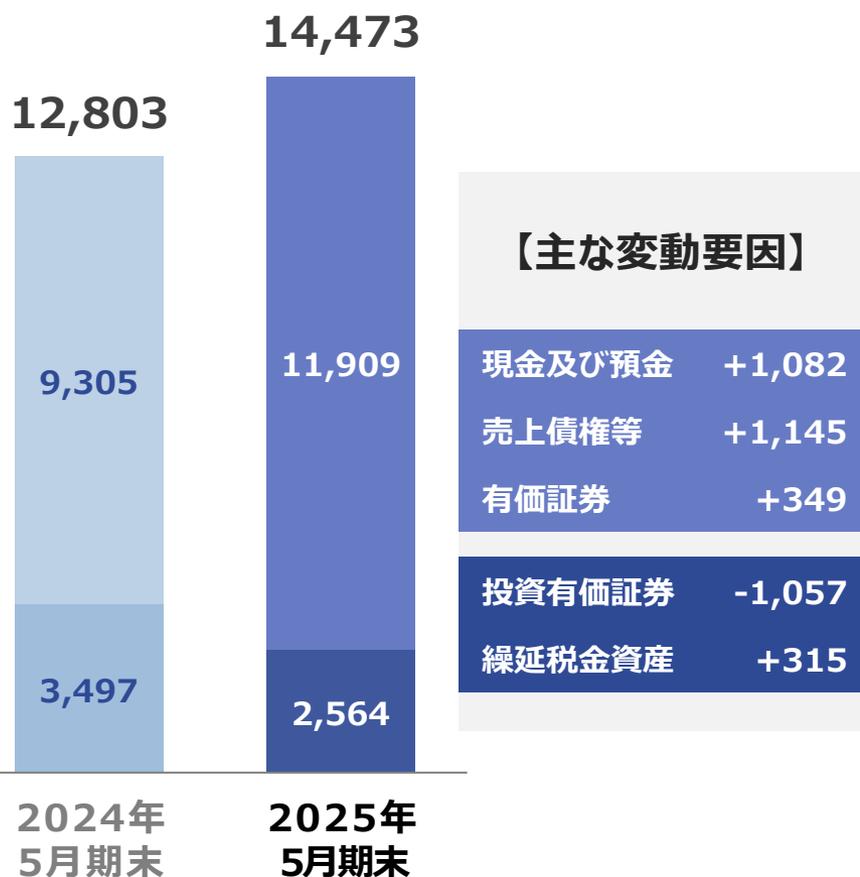
1.7 連結財務状況

(単位：百万円)

■ 資産の部

総資産 **144**億円 (+16.7億円)

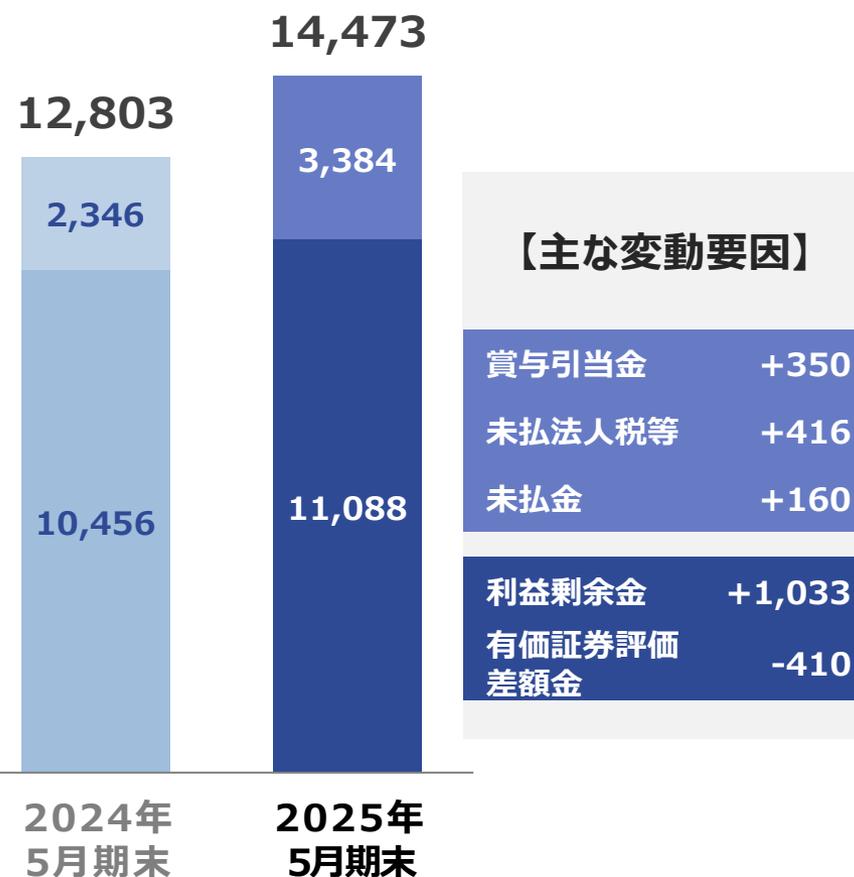
■ 固定資産 ■ 流動資産



■ 負債／純資産の部

自己資本比率 **76.6%**

■ 純資産 ■ 負債



1.8 連結財務諸表（その他）

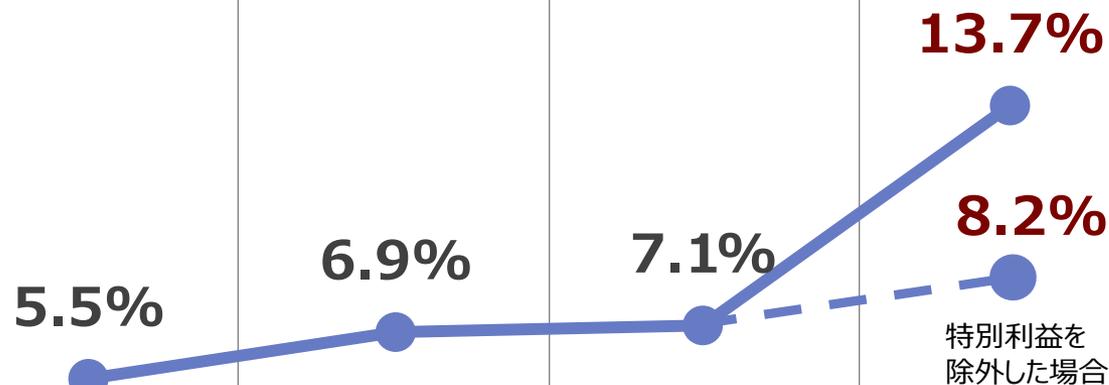
	2024年5月期	2025年5月期
1株当たり純資産	1,081.14円	1,145.82円
1株当たり当期純利益	75.56円	152.76円
自己資本比率	81.7%	76.6%
自己株式	973,242株	967,350株
従業員数	698人	729人

1.9 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2024年 5月期	2025年 5月期	主な変動要因
営業活動によるCF	1,050	498	・税金等調整前当期純利益の増加 ・賞与引当金の増加 ・売上債権増加による減少
投資活動によるCF	△291	1,030	・投資有価証券売却による増加
財務活動によるCF	△347	△444	・配当金支払額の増加
現金及び現金同等物の 期末残高	4,582	5,664	

1.10 自己資本利益率（ROE）の推移

■ 特別利益を除外した場合でも、ROEは**8.2%**となり、**1.1Pt**向上



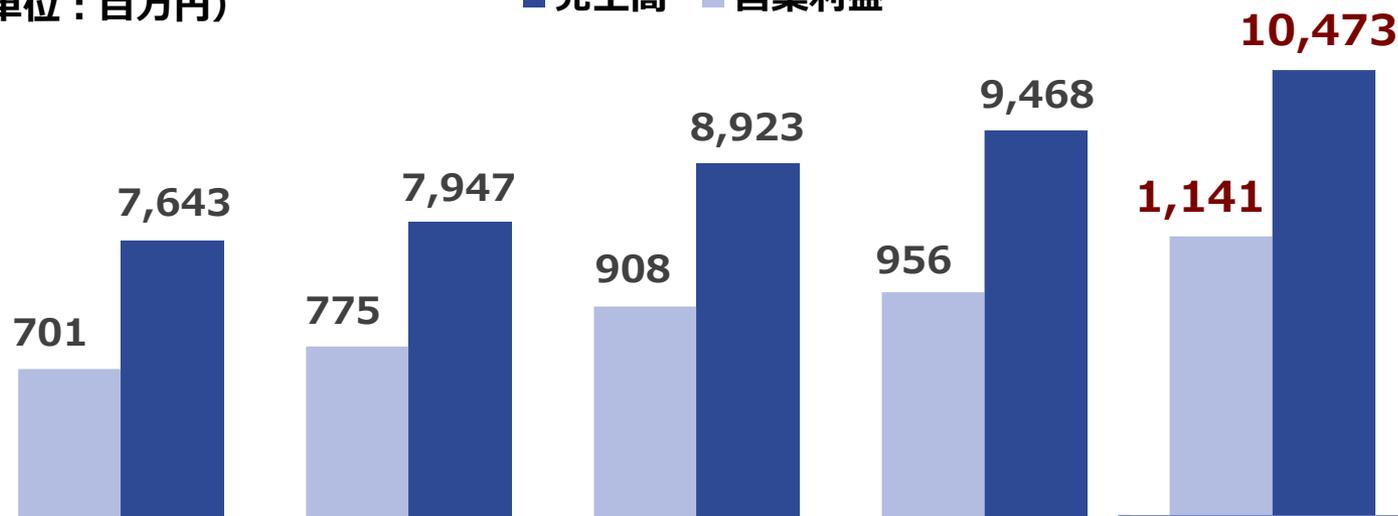
	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
1株当たり当期純利益(円)	55.6	70.7	75.6	152.76
1株当たり純資産(円)	1,002.9	1,043.3	1,081.1	1,145.8
当期純利益(百万円)	532	682	730	1,478
純資産額(百万円)	9,671	10,077	10,456	11,088

1.11 連結売上高・営業利益の推移

■ 2025年5月期の成長率は、前中計の年平均成長率を上回る

(単位：百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益



	2012年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
売上高	7,643	7,947	8,923	9,468	10,473
営業利益	701	775	908	956	1,141
営業利益率	9.2%	9.8%	10.2%	10.1%	10.9%
売上高 成長率		前中計 年平均成長率 7.4%			10.6%
営業利益 成長率		前中計 年平均成長率 10.9%			19.7%

1 2025年5月期 連結決算

2 中計の取組み

3 2026年5月期 見通し

4 appendix

2.1 第7次中期経営計画①

第7次中計（2025年5月期～2027年5月期）は、継続して人材育成を進めることで生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで、前中計以上の成長を目指します。合わせて経営効率の目標を設定し、資本政策などを進めてまいります。

■ 中期経営目標（KPI）

	2027年5月期 経営目標	2024年5月期 実績	伸長率
事業収益	連結売上高 120億円以上	94.6億円	+26.8%
	連結営業利益 12億円以上	9.56億円	+25.5%
経営効率	ROE 8%以上	7.1%	+0.9pt
株主還元	累進配当政策	5期連続増配	-

■ 配当方針

2025年5月期より、「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。

■ 事業活動

基本方針

T-SESのレベルを上げて注力分野を拡大する

1. 新規設計ができる人材を増やす
2. 見積能力とマネージメント能力を向上させる

1. 人材育成やT-SESのトータル度向上により生産性を上げ、大規模案件や新規設計案件の受注を増やすことで事業規模を拡大します。
2. 採用の強化やビジネスパートナーの拡大により技術者を増やします。
3. 生産性を向上させ、技術者を増やすことで、連結売上高120億円以上を目指します。

■ 注力事業、注力分野

社会インフラのDXへ注力

当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。

当社は、社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力します。

今中計は、自動車システムのAD/ADAS、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、特定情報システムの航空宇宙・危機管理分野で規模拡大に注力します。

2.2 第7次中期経営計画の進捗状況①

■ 中期経営目標 (KPI)

- 【事業収益】 連結売上高の伸びは順調、連結営業利益の伸びは**想定を上回る**
- 【経営効率】 特別利益を除外しても、**ROE8%を上回る**
- 【株主還元】 累進配当政策により**6期連続の増配**

	2027年5月期 経営目標		2025年5月期 実績 (2024年5月期)	期首計画に 対する進捗
事業収益	連結売上高	120億円以上	104.7億円 (94.7億円)	104.7% 100億円
	連結営業利益	12億円以上	11.4億円 (9.6億円)	114.5% 10億円
経営効率	ROE	8%以上	13.7% (7.1%)	—
			8.2% 特別利益を除外した場合	—
株主還元	累進配当政策		6期連続増配	—

■ 人材育成

- ✓ 各事業の特性に合わせて、新規設計が出来る高度技術者の育成や、次世代汎用技術の底上げを開始
- ✓ マネージメント能力向上のための教育を拡充し、教育対象者を若手まで拡大
- ✓ 技術交流会を実施し、社内横断的にIT技術を底上げ

■ 技術者の確保

- ✓ 新卒採用は、エージェントとの連携強化により2025年は**57名**の新卒技術者を採用 **対前年+63%**

新卒採用数の推移



■ 注力事業、注力分野

- ✓ 社会インフラのDXは、AI開発案件やIoT開発案件の受注に注力
- ✓ 注力事業、注力分野の対前年売上高は**+23.0%**、売上総利益は**+26.1%**
 - 自動車システムのAD/ADASは、T-SESによる車種展開時の一括受注を拡大
 - クラウドシステムは、ガバメントクラウドやユーザー企業の開発案件の受注に注力
 - 特定情報システムの危機管理分野は、技術者の確保を進め規模を拡大

1 2025年5月期 連結決算

2 中計の取組み

3 2026年5月期 見通し

4 appendix

3.1 2026年5月期 業績予想 連結

- 売上高は、**115**億円（対前年+10.26億円）
- 営業利益は、**12.6**億円（対前年+1.15億円） **中計目標を1年前倒しで達成**
- 経常利益は、保険解約返戻金（84百万円）、受取配当金（24百万円）が剥落
- 当期純利益は、投資有価証券売却益（税引後600百万円）が剥落

(単位：百万円)	2025年5月期 実績	2026年5月期 予想	増減額 (増減率)
売上高	10,473	11,500	+1,026 (+9.8%)
営業利益 (利益率)	1,144 10.9%	1,260 11.0%	+115 (+10.1%)
経常利益 (利益率)	1,281 12.2%	1,285 11.2%	+3 (+0.3%)
当期純利益 (利益率)	1,478 14.1%	945 8.2%	△533 (△36.1%)

■ 制御システム ↗ (主要顧客：日立)

- 【エネルギー】電力グリッドは、下期から開発体制を拡大していく
- 【鉄道】ATOSは、前期に大型開発案件を受注、体制を拡大していく
- 【鉄道】在来線は、開発が下期にシフト、新規案件やAI開発で体制を維持
- 【鉄道】新幹線は、上期は現状維持、下期に新規案件で体制を拡大していく

■ 自動車システム ↗ (主要顧客：Astemo、アイシン、デンソー)

- 【CASE】AD/ADAS(BSW)は、複数の車種一括受注で体制拡大が続く
- 【CASE】AD/ADAS(画像センサ)は、徐々に体制を拡大していく
- 【CASE】車載情報システムは、上期は体制を維持
- 【CASE】インバータ開発、BMS開発は、引き続き体制を縮小していく

■ 特定情報システム ↗ (主要顧客：日立、NEC)

- 【航空宇宙】前期からの体制維持し、2Qから作業量増加に伴い拡大していく
- 【危機管理】前期拡大した体制を維持し、来期大型案件に向け拡大していく
- 【画像認識・識別】前期3Qで体制縮小、来期まで現状を維持

■ 組込システム ↗ (主要顧客：キオクシア、コマツ)

- 【ストレージ】半導体市場が回復、ストレージデバイス開発は体制を拡大していく
- 【IoT建設機械】前期4Qから開発量が増加、今期も拡大した体制を維持
- 【その他】AD/ADAS(BSW)は体制を縮小し、ストレージに注力していく

■ 産業・ICTソリューション ↗ (主要顧客：東芝、NEC、日立、ソニー)

- 【クラウド】クラウドシステムは、受注量を増やし体制を拡大していく
- 【クラウド】システム構築は、上期で2件の大型案件がピークアウト、下期が課題
- 【クラウド】IoTクラウドは、顧客不調の影響で横ばい
- 【社会インフラ】駅務機器開発は、シンクライアント対応で体制を拡大していく
- 【社会インフラ】道路設備関連は、下期から開発がスタート

■ 配当方針

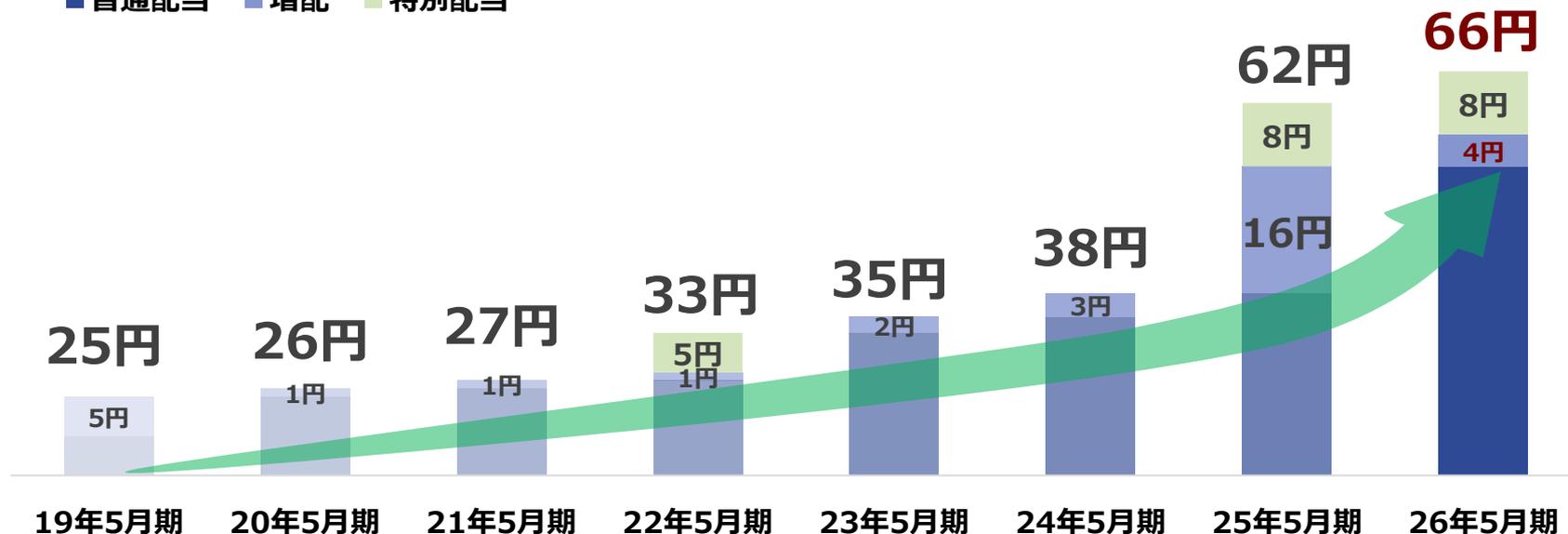
2025年5月期より、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。また、2025年5月期に発生した投資有価証券売却による特別利益について、2025年5月期から2029年5月期にかけて、毎期8円を特別配当として株主へ還元いたします。

■ 配当予想

2025年5月期の年間配当金は、**6期連続増配**となる1株当たり**62円**としました。

2026年5月期の年間配当金は、1株当たり**4円増配**し**66円**（中間配当29円、期末配当29円、特別配当8円）とする予定です。

■ 普通配当 ■ 増配 ■ 特別配当



1 2025年5月期 連結決算

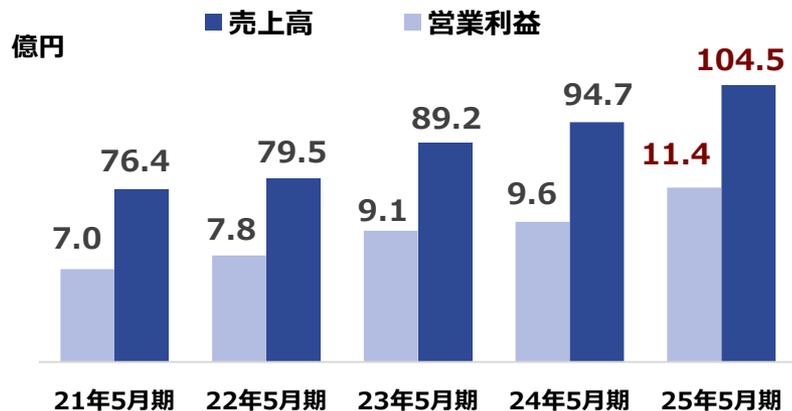
2 中計の取組み

3 2026年5月期 見通し

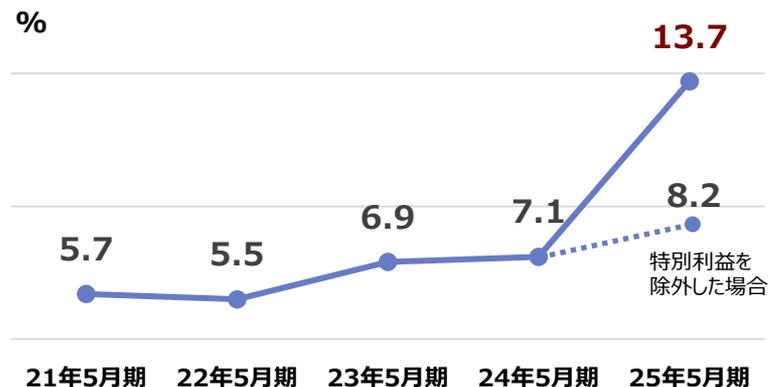
4 appendix

4.1 各種データ (5か年)

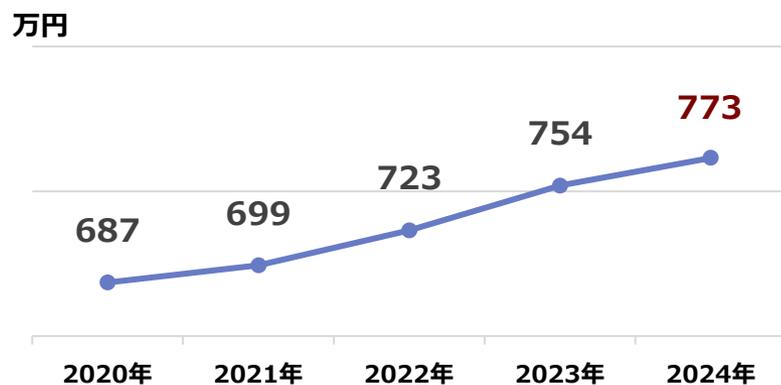
■ 連結売上高・営業利益の推移



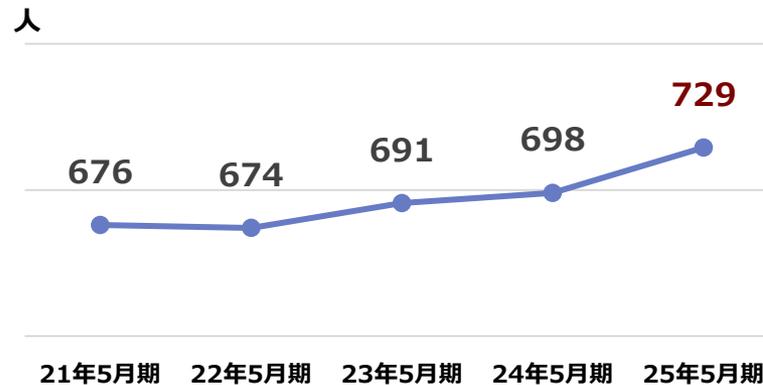
■ ROEの推移



■ 平均年収の推移



■ 従業員数の推移



■ T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）とは

当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うことです。



■ AD/ADAS

自動運転 (Auto Driving) とは、自動車の判断のみで目的地までたどり着くことを目的とする機能や技術の総称です。先進運転支援システム (Advanced Driving Assistant System) とはドライバーの運転操作を支援する機能や技術の総称です。

■ ATOS

東京圏輸送管理システム (Autonomous decentralized Transport Operation control System) とは、東日本旅客鉄道が首都圏各線に導入している、自律分散型の列車運行管理システムです。

■ BMS

BMS (Battery Management System) とは、リチウムイオン電池などの二次電池を安全・効率的に利用するための制御装置です。

■ BSW

BSW (Basic Software) とは、上層ソフトウェアの機能を動かすための必須サービスを提供する標準ソフトウェアモジュールです。

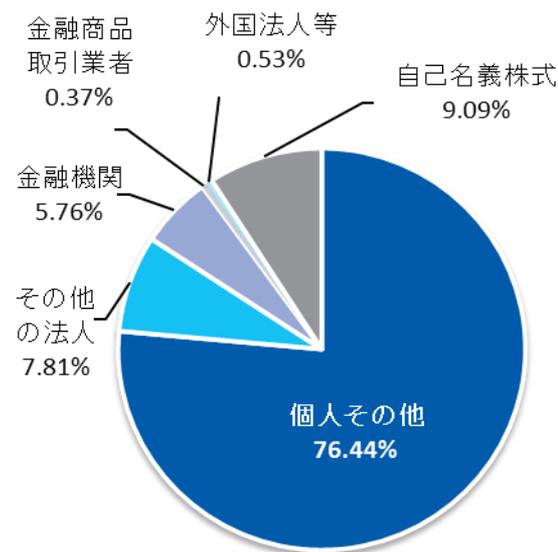
■ IoT

IoT (Internet of Things) とは、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みです。

4.4 会社概要

商号	日本プロセス株式会社（略称：JPD）
英語名	JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO., LTD.
設立	1967年6月
代表者	代表取締役会長 大部 仁 代表取締役社長 東 智
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL：03-4531-2111 FAX：03-4531-2110
拠点	茨城県日立市、茨城県ひたちなか市、神奈川県川崎市、 神奈川県横浜市
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 9651
発行済株式数	9,677,670株（2025年5月31日現在） （自己株式967,350株を除く）
株主総数	3,982名（2025年5月31日現在）
子会社	大連艾普迪科技有限公司（略称：IPD大連）

株式状況	所有者別分布
------	--------



日本プロセスは、ソフトウェアで、 社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。

これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ 経営企画部 部長 長坂啓司
keikibu@jpd.co.jp